

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,971,890	11,733,491	10,248,066	6,831,803	35,669,277
経常利益(は損失)(千円)	1,544,330	237,395	725,222	263,233	610,900
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	732,966	92,299	295,581	94,589	597,113
純資産額(千円)	-	-	20,085,259	16,870,180	17,009,777
総資産額(千円)	-	-	38,813,583	34,181,492	33,363,971
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,115.70	2,727.16	2,719.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	140.64	17.71	56.71	18.15	114.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.8	41.6	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,161,594	715,215	-	-	2,230,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,691,491	1,660,069	-	-	3,110,606
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	309,768	46,824	-	-	1,574,602
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,408,116	2,534,196	3,630,417
従業員数(人)	-	-	2,649	2,200	2,606

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期連結累計期間、第47期第2四半期連結会計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来、連結子会社であった山東吉明美工業有限公司は、当第2四半期連結会計期間において清算決議を行い、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（除外）

山東吉明美工業有限公司は、当第2四半期連結会計期間において清算決議を行い、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,200	(88)
---------	-------	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	423	(3)
---------	-----	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	5,340,383	69.7
合計(千円)	5,340,383	69.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	623,790	100.6
合計(千円)	623,790	100.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	7,147,618	68.6	2,797,631	73.6
合計	7,147,618	68.6	2,797,631	73.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	2,901,009	65.6
エンジン部品(千円)	1,628,070	61.7
ベアリングその他(千円)	2,302,722	72.3
合計(千円)	6,831,803	66.7

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	1,303,927	12.7	560,701	8.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済状況は、昨年秋からの金融危機がようやく峠を越え、わが国経済も輸出と生産の増加に支えられ緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的な財政出動に支えられた景気の底入れから、本格的な自律回復に対しては不安が残る状況が続いております。また、自動車業界においても、各国の景気刺激策の効果により新車需要が回復に向っております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において既存顧客との関係を強化しつつ、回復する需要のなかで、米国において大手チェーンストアとの新規取引が成約するなど、販路拡大に努めました。本格的な販売回復には至りませんでした。また、中国子会社（山東吉明美工業有限公司）の清算を決議するなど、生産拠点の再編を含めたグループ各拠点の生産性向上やコスト削減に努めました。

さらに、円高ドル安に進行した為替相場や、韓国ウォンの下落など在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が6,831百万円（前年同四半期比33.3%減）となり、営業損失は99百万円（前年同四半期営業利益728百万円）、経常損失は263百万円（同経常利益725百万円）、四半期純損失は94百万円（同純利益295百万円）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。
駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントの販売や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことにより、売上高は2,901百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。
エンジン部品部門は、米国以外の補修用市場におけるウォーターポンプの販売が減少するなどした結果、売上高は1,628百万円（同38.3%減）となりました。
ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品での販売が減少したことなどにより、売上高は2,302百万円（同27.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

欧州向けの新車用部品の輸出や海外補修用部品における需要も本格的な回復に至らず、販売は総じて低調に推移しました。引き続き生産合理化や経費削減に努める一方で、米国の大口新規取引に対応する過程で非効率な調達と生産を一時的に余儀なくされるなどした結果、売上高2,182百万円（前年同四半期比41.9%減）、営業損失37百万円（前年同四半期営業利益334百万円）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、安定した需要の継続する補修用部品市場で販売強化に努めた結果、売上高705百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業損失24百万円（前年同四半期営業損失41百万円）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーおよび系列部品メーカー向けの販売は回復する完成車メーカーの需要に応じて緩やかな回復基調となりました。また、他の生産子会社においても生産が回復する過程で採算も改善しましたが、総じて本格的な回復には至りませんでした。さらに円高韓国ウォン安の為替変動による円換算の影響も加味した結果、売上高3,943百万円（前年同四半期比33.2%減）、営業利益39百万円（同90.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が266百万円（前年同四半期税金等調整前四半期純利益765百万円）、売上債権の増加が939百万円（前年同四半期は611百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出が836百万円（前年同四半期比6.0%減）となったなど支出が増加いたしました。社債の発行による収入が300百万円など資金調達もいたしました。さらに、清算を決議した中国子会社を連結除外としたことにより資金が244百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末残高は第1四半期連結会計期間末比461百万円減少して2,534百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は317百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が266百万円（前年同四半期税金等調整前四半期純利益765百万円）、売上債権の増加額が939百万円（前年同四半期は611百万円の減少）となるなか、減価償却費が506百万円（前年同四半期比12.1%減）、仕入債務の増加が666百万円（前年同四半期は28百万円の減少）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は931百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が836百万円（同6.0%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は390百万円（前年同四半期は457百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金が338百万円増加（前年同四半期は224百万円の減少）したことや社債の発行による収入が300百万円（前年同四半期は300百万円の償還による支出）となったことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社の研究開発費は769千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は31,864千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	329	6.31
松岡 百合子	大阪府八尾市	308	5.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	130	2.50
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
飯野 達人	千葉県我孫子市	103	1.98
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
松岡 祐吉	大阪府八尾市	68	1.31
計	-	3,374	64.74

(注) モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成21年4月20日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社と

して当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式等の保有 割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿 ガーデンプレイスタワー	198,100	3.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,800	52,088	-
単元未満株式	普通株式 2,940	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,088	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	419	516	740	725	639	730
最低(円)	380	398	490	598	580	625

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,089	4,602,528
受取手形及び売掛金	4,896,871	4,140,346
商品及び製品	2,081,578	1,974,252
仕掛品	3,001,741	2,973,951
原材料及び貯蔵品	1,376,341	1,477,850
未収還付法人税等	3,848	120,748
繰延税金資産	300,638	105,645
その他	623,374	618,803
貸倒引当金	65,313	48,082
流動資産合計	15,943,171	15,966,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,612,595	3,296,884
機械装置及び運搬具(純額)	6,800,332	6,418,326
土地	5,333,569	5,272,877
建設仮勘定	473,124	975,946
その他(純額)	371,606	382,119
有形固定資産合計	16,591,228	16,346,154
無形固定資産		
のれん	41,193	54,925
その他	230,047	197,546
無形固定資産合計	271,241	252,472
投資その他の資産		
投資有価証券	720,495	92,512
繰延税金資産	372,338	354,697
その他	313,136	373,624
貸倒引当金	30,119	21,534
投資その他の資産合計	1,375,850	799,300
固定資産合計	18,238,320	17,397,927
資産合計	34,181,492	33,363,971

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448,784	2,686,484
短期借入金	3,496,229	4,077,586
1年内返済予定の長期借入金	2,858,007	2,309,867
未払法人税等	15,532	60,500
繰延税金負債	174,577	169,421
賞与引当金	143,506	149,376
製品保証引当金	132,219	157,486
その他	1,338,435	1,440,039
流動負債合計	11,607,293	11,050,761
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	3,065,482	3,221,898
繰延税金負債	42,376	42,356
退職給付引当金	1,384,943	1,233,431
役員退職慰労引当金	231,300	233,900
負ののれん	111,315	126,157
その他	568,600	445,688
固定負債合計	5,704,017	5,303,432
負債合計	17,311,311	16,354,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	13,880,800	14,059,716
自己株式	1,694	1,662
株主資本合計	15,705,704	15,884,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,081	14,911
為替換算調整勘定	1,489,583	1,695,300
評価・換算差額等合計	1,492,664	1,710,211
少数株主持分	2,657,140	2,835,337
純資産合計	16,870,180	17,009,777
負債純資産合計	34,181,492	33,363,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,971,890	11,733,491
売上原価	15,874,874	10,096,209
売上総利益	4,097,015	1,637,282
販売費及び一般管理費	2,609,096	1,856,570
営業利益又は営業損失()	1,487,919	219,288
営業外収益		
受取利息	14,526	8,359
為替差益	110,279	51,172
受取保険金	19,835	11,137
負ののれん償却額	7,421	21,445
その他	62,315	39,587
営業外収益合計	214,378	131,702
営業外費用		
支払利息	104,165	108,970
手形売却損	41,180	24,569
その他	12,621	16,269
営業外費用合計	157,967	149,809
経常利益又は経常損失()	1,544,330	237,395
特別利益		
固定資産売却益	22,704	2,193
貸倒引当金戻入額	74,095	-
持分変動利益	20,381	1,221
その他	6,832	-
特別利益合計	124,013	3,415
特別損失		
固定資産売却損	58	1,952
固定資産除却損	16,335	1,764
投資有価証券評価損	-	1,607
役員退職慰労金	22,000	1,600
特別損失合計	38,394	6,925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,629,948	240,906
法人税等	565,891	194,893
少数株主利益	331,091	46,286
四半期純利益又は四半期純損失()	732,966	92,299

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,248,066	6,831,803
売上原価	8,235,903	5,910,995
売上総利益	2,012,162	920,807
販売費及び一般管理費	1,283,883	1,020,731
営業利益又は営業損失()	728,278	99,923
営業外収益		
受取利息	7,152	4,562
為替差益	13,465	-
受取保険金	18,020	-
負ののれん償却額	7,421	7,421
その他	36,907	16,694
営業外収益合計	82,966	28,677
営業外費用		
支払利息	51,155	54,493
手形売却損	32,625	14,204
為替差損	-	110,010
その他	2,242	13,278
営業外費用合計	86,022	191,987
経常利益又は経常損失()	725,222	263,233
特別利益		
固定資産売却益	21,887	521
貸倒引当金戻入額	54,468	-
特別利益合計	76,355	521
特別損失		
固定資産売却損	58	513
固定資産除却損	14,220	449
投資有価証券評価損	-	1,607
役員退職慰労金	22,000	1,600
その他	237	-
特別損失合計	36,516	4,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	765,062	266,882
法人税等	301,533	175,207
少数株主利益	167,947	2,914
四半期純利益又は四半期純損失()	295,581	94,589

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,629,948	240,906
減価償却費	1,136,565	963,004
のれん償却額	14,662	13,731
負ののれん償却額	7,421	21,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	73,740	22,732
賞与引当金の増減額(は減少)	23,724	5,869
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,282	110,074
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,952	29,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66,900	2,600
受取利息及び受取配当金	16,000	9,017
支払利息	104,165	108,970
為替差損益(は益)	173,092	137,974
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,607
有形固定資産除売却損益(は益)	6,309	1,524
売上債権の増減額(は増加)	1,017,733	624,994
たな卸資産の増減額(は増加)	1,039,215	3,398
仕入債務の増減額(は減少)	615,422	632,972
その他	596,487	24,221
小計	1,761,182	755,174
利息及び配当金の受取額	14,683	5,182
利息の支払額	116,964	118,231
法人税等の支払額	497,306	-
法人税等の還付額	-	73,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,594	715,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,107,848	928,873
定期預金の払戻による収入	1,143,980	804,922
有形固定資産の取得による支出	1,344,088	1,158,705
有形固定資産の売却による収入	64,072	13,452
無形固定資産の取得による支出	40,394	52,666
投資有価証券の取得による支出	13	109,491
投資有価証券の償還による収入	30,216	1,235
子会社株式の取得による支出	502,391	-
貸付けによる支出	10,866	255,804
貸付金の回収による収入	12,796	4,444
その他	63,045	21,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691,491	1,660,069

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,997,040	3,016,960
短期借入金の返済による支出	2,563,521	3,682,821
長期借入れによる収入	1,073,177	1,760,000
長期借入金の返済による支出	1,281,670	1,387,482
セール・アンド・リースバックによる収入	-	403,296
リース債務の返済による支出	63,442	273,400
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	91,207	65,146
少数株主への配当金の支払額	80,019	24,549
自己株式の取得による支出	125	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,768	46,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,299	45,883
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	923,964	852,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,081	3,630,417
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	244,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,408,116	2,534,196

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 山東吉明美工業有限公司は、当第2四半期連結会計期間において清算決議を行い、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、THAI KYOWA GMB CO.,LTD.は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,396,710千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,568,520千円
2 (手形割引高) 受取手形割引高 1,604,223千円	2 (手形割引高) 受取手形割引高 1,808,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 326,162千円 給与 494,801 賞与引当金繰入額 40,519 退職給付費用 70,478 役員退職慰労引当金繰入額 11,600 のれん償却額 14,662	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 211,015千円 給与 475,401 賞与引当金繰入額 23,808 製品保証引当金繰入額 1,763 貸倒引当金繰入額 11,058 退職給付費用 15,093 役員退職慰労引当金繰入額 12,400 のれん償却額 13,731

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 170,258千円	荷造発送費 123,530千円
給与 250,056	給与 258,876
賞与引当金繰入額 26,053	賞与引当金繰入額 13,262
退職給付費用 38,360	製品保証引当金繰入額 29,406
役員退職慰労引当金繰入額 5,800	貸倒引当金繰入額 10,834
のれん償却額 7,796	退職給付費用 26,209
	役員退職慰労引当金繰入額 6,000
	のれん償却額 6,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金 3,865,711	現金及び預金 3,724,089
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,457,595	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,189,893
現金及び現金同等物 2,408,116	現金及び現金同等物 2,534,196

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,212,440株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 783株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,760,137	584,448	5,903,480	10,248,066	-	10,248,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	791,208	4,042	1,755,793	2,551,044	(2,551,044)	-
計	4,551,346	588,490	7,659,273	12,799,110	(2,551,044)	10,248,066
営業利益 (または営業損失())	334,655	41,995	422,280	714,939	13,338	728,278

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,182,868	705,909	3,943,024	6,831,803	-	6,831,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065,057	4,600	1,368,113	2,437,770	(2,437,770)	-
計	3,247,925	710,510	5,311,138	9,269,573	(2,437,770)	6,831,803
営業利益 (または営業損失())	37,840	24,591	39,612	22,818	(77,105)	99,923

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,271,201	1,157,228	11,543,460	19,971,890	-	19,971,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,490,325	8,391	3,265,013	4,763,731	(4,763,731)	-
計	8,761,527	1,165,619	14,808,473	24,735,621	(4,763,731)	19,971,890
営業利益 (または営業損失())	730,460	83,377	775,346	1,422,429	65,490	1,487,919

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,039,491	1,337,319	6,356,680	11,733,491	-	11,733,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,859,935	6,869	2,437,583	4,304,388	(4,304,388)	-
計	5,899,426	1,344,188	8,794,264	16,037,879	(4,304,388)	11,733,491
営業利益 (または営業損失())	139,180	41,228	23,625	156,783	(62,504)	219,288

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
- (2) 北米・・・アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が28,431千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のアジアの営業利益が20,302千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が29,177千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,013,481	1,032,036	1,578,770	8,624,288
連結売上高（千円）	-	-	-	10,248,066
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.7	10.1	15.4	84.2

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,985,922	1,021,902	915,691	5,923,517
連結売上高（千円）	-	-	-	6,831,803
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.3	15.0	13.4	86.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,882,442	1,877,494	3,013,194	16,773,131
連結売上高（千円）	-	-	-	19,971,890
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	59.5	9.4	15.1	84.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,678,488	1,839,569	1,575,783	10,093,842
連結売上高（千円）	-	-	-	11,733,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.9	15.7	13.4	86.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,727.16円	1株当たり純資産額 2,719.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 140.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(は損失)(千円)	732,966	92,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	732,966	92,299
期中平均株式数(株)	5,211,794	5,211,702

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 56.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(は損失)(千円)	295,581	94,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	295,581	94,589
期中平均株式数(株)	5,211,757	5,211,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....78,174千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。